

第 27 回テーマ

時間の使い方が経営を左右する

クライアント先でも 3 月決算の企業が非常に多く、この時期になると次年度の事業プランを策定する最終段階に差し掛かっている。景気の二番底は回避された...というニュースも飛び交うが、体感する限りでは、まだまだ回復の道筋が不透明で、しばらくは「守りの経営」を強いられるだろう、と予測する声が大半だ。

現在の経済状況から、さらなる成長産業への足掛かりを見出していくという作戦は現実的ではない。かと言って、重点課題は解決していかなばならず、新しい付加価値を創造していく事が大変重要だ。内需産業であれば、ビジネスモデルの転換が必要だろうし、外需であれば販路網やプロモーションといった流通の部分を整備していく事も大切な課題だ。

そういった議論を通じて、最終的には「最大公約数」的な結論に帰結するケースが非常に多い。今の政府にも同じ事が言えると思うが、よく「船頭多くして、船、山に登る」のことわざのように、企業にも指図（さしず）する人が多過ぎるケースがある。注意しなければならないのは、この事で却って統制が取れず、とんでもない方向に物事が進んでいく危険性があるという事である。

議論を交わしていくことは良い事だ。また、出した結論が「最大公約数」であっても良い。ただ、誰が結論を出すのか？誰が判断するのか？という事だけは明確に意識すべきだ。何故なら、そこに時間という重要な軸の存在を忘れてはならないのである。だからこそ、強いリーダーシップは必要で、その役目は経営者以外の誰のものでもない。

組織は企業活動においては「手段」である。目的ではない。管理者やリーダーなどの編成は、目的を達成するための最適な手段以外に理由はないはず。マネジメントの基本ではあるが、改めてそこに「時間軸」を加えた立体的なハイスピードマネジメントの実現が必要不可欠だと思う。

もちろん、日本政府にも政治家の皆様にもそういった部分を期待したい。明確なマイルストーンを持って、マネジメントしてもらいたいものである。